



管内経済情勢報告 (平成26年10月)

～管内経済は、回復している～

【総括判断】

項目	前回(26年7月判断)	今回(26年10月判断)	前回との比較	総括判断の要点
総括判断	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、回復している	回復している	➡ (不变)	足下では、台風による影響を懸念する声が聞かれるものの、個人消費は引き続き緩やかに回復しており、外國客の大幅な増加などから観光は好調に推移している

【先行き】

沖縄振興策などを背景として景気が回復しているなかで、海外景気の下振れリスク、原材料価格や賃金の動向などについて、引き続き注視していく必要がある。

【各項目の判断】

項目	前回(26年7月判断)	今回(26年10月判断)	前回との比較
個人消費	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるものの、緩やかに回復している	緩やかに回復している	➡
観光	回復している	回復している	➡
雇用情勢	持ち直している	緩やかに改善しつつある	↑
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	↓
設備投資	前年度を下回る見通し	前年度を下回る見通し	➡
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	➡
生産活動	緩やかな持ち直しの動きに足踏みがみられる	緩やかな持ち直しの動きに足踏みがみられる	➡
企業収益	増益見通し	増益見通し	➡
企業の景況感	現状判断は「上昇」と「下降」の均衡	現状判断は「上昇」超	↑

(注)26年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってからの足下の状況までを含めた期間で判断している。

【主要項目の動向】

個人消費

[緩やかに回復している]

大型小売店販売額については、飲食料品が堅調のほか、新規出店効果等により前年を上回っている。

コンビニエンスストア販売額については、新規出店効果のほか、ファストフードが好調であることから前年を上回っている。

新車販売台数については、前年を下回っているものの、新型車効果などから持ち直しの動きがみられている。中古車販売台数については、販売促進効果から前年を上回っている。

○大型小売店販売額、新車登録台数 (前年比)



家電販売額については、前年を下回っているものの、エアコンや白物家電などで持ち直しの動きが続いている。このように、個人消費は緩やかに回復している。

(資料) 大型小売店販売額：経済産業省、沖縄総合事務局
新車登録台数：沖縄県自動車販売協会

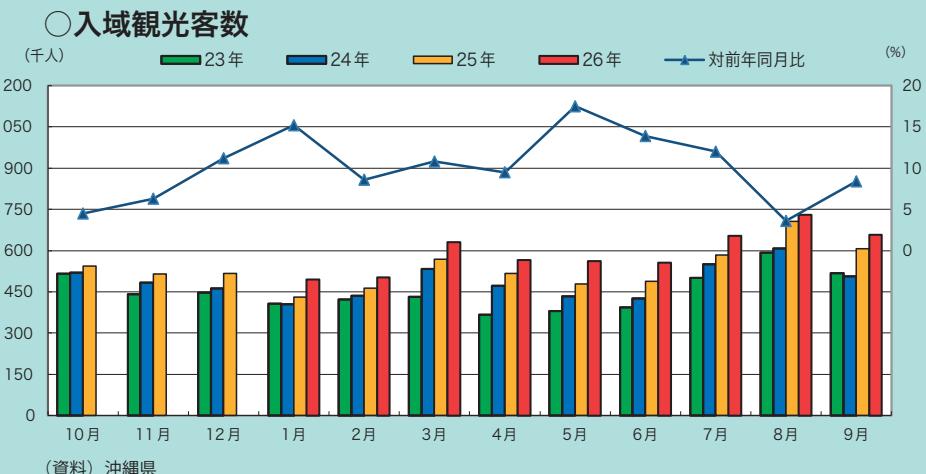
観光

[回復している]

入域観光客数は、国内客が個人旅行を中心とした好調な旅行需要によって増加しており、外国客がチャーター便運航を含めた航空路線の拡充などにより大幅に増加していることから、11ヶ月連続で単月の過去最高を記録している。

ホテルの客室稼働率、客室単価はともに前年を上回っている。

このように、観光は回復している。



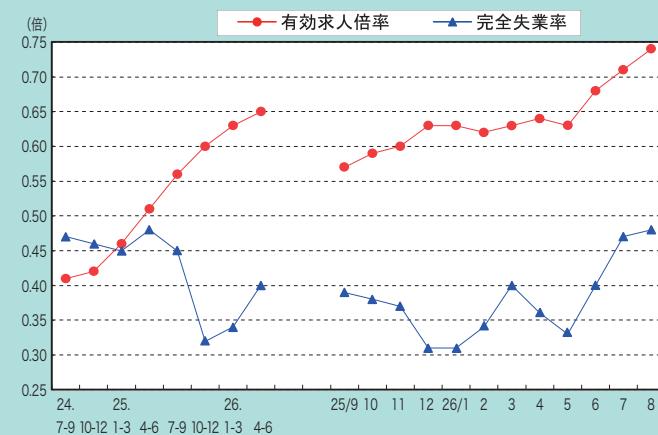
雇用情勢

[緩やかに改善しつつある]

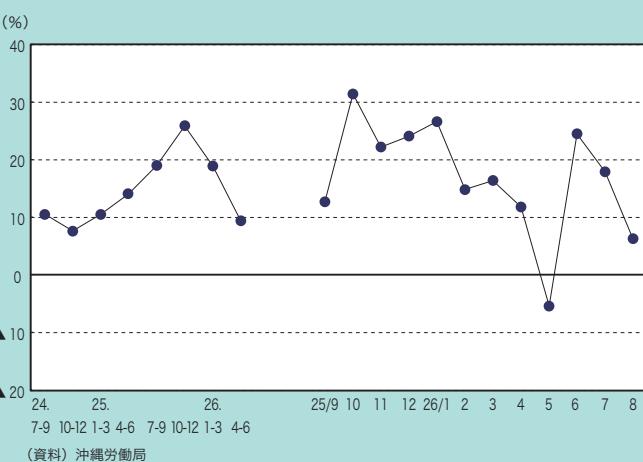
新規求人数は、卸売業・小売業、医療・福祉など多くの業種で前年を上回っており、新規求職者数は前年を下回っていることなどから、有効求人倍率(季節調整値)は上昇している。

このように、雇用情勢は緩やかに改善しつつある。

○有効求人倍率及び完全失業率



○新規求人数 (前年比)



【その他の項目の動向】

住宅建設

新設住宅着工戸数は、貸家で前年を上回っているものの、持家、分譲で前年を下回っていることから、全体では前年を下回っている。

設備投資

法人企業景気予測調査(26年7~9月期)でみると、全産業では前年度を3.8%下回る見通し(除く、石油・石炭、電気・ガス・水道では8.7%下回る見通し)となっている。

公共事業

公共工事前払金保証請負額(26年4~9月累計)は、前年を上回っている。

生産活動

食料品は、食肉加工品などが前年を下回っており、全体でも前年を下回っている。窯業・土石では、好調な公共工事を背景としてセメントの出荷が引き続き前年を上回っており、化学・石油製品も前年を上回っているものの、金属製品は前年を下回っている。

このように、生産活動は緩やかな持ち直しの動きに足踏みがみられる。

企業収益

法人企業景気予測調査(26年7~9月期)でみると、26年度上期は、全産業で1.5%の増益見込みとなっている。

26年度下期は、全産業で12.7%の増益見通しとなっている。

26年度通期は、全産業で6.5%の増益見通しとなっている。

企業の景況感

法人企業景気予測調査(26年7~9月期)でみると、全産業では、「上昇」と「下降」の均衡から「上昇」超となっている。

業種別にみると、製造業では、「下降」とする企業が減少していることなどから「上昇」超となっている。非製造業では、卸売・小売、サービスで「下降」とする企業が減少していることなどから「上昇」超となっている。